

二〇二一年度 定時総会を開催

一般社団法人日本建設業連合会（日建連）は二〇二一年四月二十八日、東京・千代田区のホテルニューオータニで二〇二一年度定時総会を開催した。総会では、理事・監事の選任、二〇二〇年度決算の承認等が行われた。総会終了後の理事会において宮本洋一清水建設株代表取締役会長が新会長に就任し、宮本新体制がスタートした。

会長就任挨拶

宮本洋一 Youchi Miyamoto



このたび、日本建設業連合会の会長に就任いたしました。宮本でございます。引き続き、宜しくお願い申し上げます。

当会は、二〇一一年四月に三団体が合併して発足し、今年一〇周年を迎えました。この節目に会長に就任することは、誠に光栄であると同時に、その重責に身の引き締まる思いでございます。

押味土木本部長、運輸建築本部長をはじめ、副会長、役員、会員企業と一致協力して、建設業の更なる発展に向け、全力で取り組む所存でございます。皆様におかれましては、ご理解を賜り、ご指導・ご支援の程、心からお願い申し上げます。

山内前会長におかれましては、二〇一七年から二期四年にわたり、日建連会長を務めて頂きました。

この四年間を顧みると、高齢化が著しい建設技能者の世代交代や担い手の確保への取組み、能力に応じた賃金支払い、社会保険の加入促進、建退共制度の普及等による技能者の処遇改善、現場の週休二日の推進、長時間労働の改善等、働き方改革が大きく進みました。

特に、建設キャリアアップシステムについては、公共工事における義務化

第二は、担い手確保のための更なる処遇改善の推進です。

日建連では、建設技能者の世代交代、担い手の確保のために、処遇改善と働き方改革を進めてきました。

その要となる建設キャリアアップシステムにつきましては、二〇二三年度からのあらゆる工事における原則化という国土交通省の方針に全面的に協力し、先月日建連として決定した新たな数値目標を確実に達成してまいります。併せて、国、地方公共団体、関係団体に対し、発注工事における建設キャリアアップシステムの義務化を含め、取り組みの強化を粘り強く働きかけ、建設キャリアアップシステム構築の仕上げを目指します。

また、働き方改革につきましては、二〇二四年に迫った時間外労働の上限規制への対応として、労働時間の短縮を更に推進するとともに、現場における四週八閉所の達成に向けて取り組みを加速してまいります。

第三はコロナとの戦いとニューノーマルへの順応、そしてカーボンニュートラルな社会実現に貢献する、建設業の構築です。

コロナ禍の中にあっても、日建連会員企業の現場は、現在ほぼすべてが稼

を強く働きかけ、官民施策パッケージの策定と二〇二三年度からのすべての工事における活用の原則化を実現し、建設キャリアアップシステム自立への道筋が見え始めたところです。

改めて、山内前会長のご貢献に、敬意と感謝の意を表すところであります。私たちは、この建設業の変革への取り組みを、引き続き、推進してまいります。

現在、わが国は、新型コロナウイルスの感染拡大、気候変動による自然災害の激甚化・頻発化、インフラの老朽化、生産年齢人口の減少、景気回復の鈍化など、多くの課題に直面しています。建設業界がこうした課題に真摯に取り組み、解決を図ることにより、日本の発展に貢献していくために、今後、日建連として取り組んでいくことを三点申し上げます。

第一は、公共事業をはじめとする建設事業を着実に遂行し、国土強靱化、国民の安全・安心の確保、景気の下支えに貢献することです。

日建連は、社会基盤を整備するという建設業の使命を果たすべく、建設業の中心となって、政府でご決定頂いた、五年間で一兆五兆円という予算枠の、「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」を含め、発注される工事を責任をもって受注、施工してまいります。

また、社会資本の老朽化への対応や、先進国各国と比べて見劣りする交通インフラへの投資など、インフラストックの必要性を広く世の中に発信することを通じて、国民の皆様の理解を得るとともに、国民の安全安心のためのインフラ投資量の確保に向けた活動を展開してまいります。

働いています。今後も引き続き、ガイドラインなどの作成・実施を通じた感染防止対策の徹底など、工事を止めない取組みを強化します。

また、建設現場のDX（デジタルトランスフォーメーション）、例えば、i-Construction、BIM/CIMの高度化、無人化・ロボット化施工、プレキャスト工法などの取り組みを総動員して、ニューノーマルに対応できる、新たな建設業の形を作っていきます。

更に、政府におかれましては、二〇五〇年カーボンニュートラルという大きな目標を示されました。当会としては、これを産業構造の大転換、いわゆるグリーン成長をもたらすものとして捉え、ゼロエネルギービルの普及・促進、CO₂吸着素材の活用、木造・木質建築の推進など、建設業における「経済と環境の好循環」を目指します。

日建連は業界をリードする団体として、責任をもってこれらの活動に取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

以上、簡単ではございますが、ご挨拶とさせていただきます。

日建連新体制 本部長・委員長一覧

2021年度定時総会において、本部長と委員長の選任が行われ下記の方々が選出された。

委員会名	会社名	役職	氏名
土木本部長	鹿島建設	社長	押味 至一
建築本部長	大林組	社長	運輸 賢治
安全対策本部長	竹中土木	社長	竹中 康一
鉄道建設本部長	鹿島建設	社長	押味 至一
建設キャリアアップシステム推進本部長	清水建設	社長	井上 和幸
生産性向上推進本部長	前田建設工業	社長	前田 操治
週休二日推進本部長	大成建設	社長	相川 善郎
総合企画委員長	清水建設	社長	井上 和幸
日建連表彰委員長	鹿島建設	社長	押味 至一
広報委員長	竹中工務店	社長	佐々木 正人
環境委員長	熊谷組	社長	櫻野 泰則
労働委員長	戸田建設	社長	大谷 清介
けんせつ小町委員長	三井住友建設	会長	新井 英雄
都市・地域政策委員長	西松建設	社長	高瀬 伸利
災害対策委員長	五洋建設	社長	清水 琢三
国際委員長	大成建設	社長	相川 善郎
会計・税制委員長	前田建設工業	社長	前田 操治
安全委員長	飛鳥建設	社長	乗京 正弘
公衆災害対策委員長	浅沼組	社長	浅沼 誠
鉄道安全委員長	東急建設	社長	寺田 光宏
公共工事委員長	鹿島建設	副社長	茅野 正恭
公共契約委員長	大成建設	副社長	田中 茂義
公共積算委員長	大林組	副社長	佐藤 健人
インフラ再生委員長	清水建設	専務	池田 謙太郎
土木工事技術委員長	大豊建設	社長	大隅 健一
電力・エネルギー工事委員長	安藤・間	社長	福富 正人
鉄道工事委員長	鉄建建設	社長	伊藤 泰司
海洋開発委員長	東洋建設	社長	武澤 恭司
建築設計委員長	大林組	常務	賀持 剛一
建築生産委員長	鴻池組	社長	渡津 弘己
建築制度委員長	フジタ	社長	奥村 洋治
建築技術開発委員長	奥村組	社長	奥村 太加典
住宅委員長	長谷工コーポレーション	社長	池上 一夫

2021年4月28日時点

会長退任挨拶

山内 隆司 Takashi Yamachi



二〇一七年四月の就任以来、二期四年にわたり務めてまいりました日本建設業連合会会長の職を退任するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

私が会長に就任した四年前を振り返りますと、わが国の経済再生をより本格的な軌道に乗せるための最大の課題として、官民を挙げた「働き方改革」への対応が急務であり、就労時間と賃金の関係性が極めて強い特徴を持つ建設業界は、将来の行く末を左右する重要な岐路に立たされておりました。

当会は、人口減少・少子高齢化社会の進展を見据えた「担い手の確保」に必要な対策として、時間外労働の罰則付き上限規制の導入にいち早く賛同する一方、他の建設業団体からは慎重な姿勢が示され、業界内部の足並みが揃わない状況の下での船出となったことが思い起こされます。

その後、東京オリンピック・パラリンピックの開催を背景とした繁忙度の高まりを受け、改正労働基準法の適用に五年の猶予期間が付与される結果となりましたが、国土交通省による工期の適正化を図る果敢な施策や当会の「週休二日実現行動計画」などに基づく精力的な活動が業界全体に波及し、早期に「働き方改革」に向けた協調機運が醸成され、産業構造の変革につながる誠意深い成果を得ることができました。

改めまして、会長在任期間中、建設業界の発展に寄与する様々な取り組みにご尽力いただいた政府や関係諸官庁の皆様方と当会の会員企業各位に、衷心より敬意と感謝の意を表する次第でございます。

土木本部長就任にあたって

副会長・土木本部長

押味 至一 Yoshikazu Oshini



先日の定時総会におきまして、土木本部長を拝命いたしました。精一杯務めさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会経済や国民生活に制限がかかる事態が続いておりますが、政府の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」で、公共工事は社会の安定維持の観点から緊急事態宣言時にも事業継続が求められており、建設業の責務の重大性を改めて感じているところでです。

こうした状況下においても、引き続き「担い手の確保」と「生産性向上」を最重要課題に位置付け、持続的に社会資本を整備し、地域社会の安全・安心を確保できるよう、建設業を魅力ある産業に進化させる活動を進めてまいります。

「担い手の確保」については、建設キャリアアップシステムの普及を促進し、その先にある建設技能者の処遇改善につなげてまいります。また、週休二日の実現に向け、適正な工期設定や工程の共同管理の推進など、地方整備局との意見交換会の場で議論を深めていきたいと思っております。

「生産性向上」についても、これまでの i-Construction の流れを加速させ、ICT の活用、BIM/CIIM によるデジタル化、施工の自動化などに積極的に取り組んでまいります。また、カーボンニュートラルという新たな課題に向けても知恵を出し合い、対応策を議論していきたいと思っております。

関係各位のご指導、ご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

近年は、国土強靱化の要請などに応じた公共事業の拡大や堅調な民間建設投資が持続する事業環境に支えられ、建設技能者の減少に歯止めがかかり、賃金水準も他産業並みに迫る上昇基調にありましたが、昨年以降は、新型コロナウイルスの影響による先行き不透明感が急速に強まり、その好循環が制約される懸念が生じています。

しかしながら、建設業界は、激甚・頻発化する大規模な自然災害への対応はもとより、国土交通省をはじめとする関係機関との連携を通じた発信力の高まりを得て、経済界における存在意義も着実に向上しており、なお一層、多様化する国民の負託に応えていくためにも、こうした逆風に怯むことなく、引き続き、当会が中心となって建設業の持続可能性を確かなものとしていかなければならないと考えております。

今後、建設業界として、これまでの処遇改善に向けた歩みを留めず、サステナブルな「現場力」に不可欠な人材を呼び込む上で、私が最も力を注いで普及推進を急いだ制度インフラが建設キャリアアップシステムであります。

労働量の多寡によらず、わが国が誇る高度な技術力に相応の対価を付与し、不合理な価格ダンピングを排する意味においても、新執行部の主導により、一刻も早くすべての建設現場における標準化が実現されることを切に願うばかりです。

また、当会は、三団体合併による新日建連発足から一〇周年の節目を迎えましたが、これからも、宮本新会長のリーダーシップの下、良質な社会資本や建築物を創出する使命をしっかりと果たされ、将来の国土づくりを担う世代に希望と魅力を与える産業の礎を築かれるようご期待申し上げます。

結びにあたり、四年間にわたり、当会の会員各社や事務局の皆様から賜りましたご支援、ご厚情に重ねて感謝を申し上げます。私からのご挨拶とさせていただきます。本日は、誠にありがとうございました。

建築本部長就任にあたって

副会長・建築本部長

蓮輪 賢治 Kenji Hasawa



先日の定時総会におきまして建築本部長を拝命いたしました。精一杯務めさせていただきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

昨年度は、新型コロナウイルスが社会全体に影響を及ぼし、建設業も例外ではなく、コロナ禍における新たな生活様式への対応や、業務の在り方の見直しを図られた変革の一年でした。会員各社におかれましても経済、雇用を継続させる必要から、感染拡大を最小限に抑えるため、ガイドラインに基づく対策などを講じ工事が継続できる環境を確保されたことは、建設業の社会的地位を保つうえで非常に意義深いことであつたと存じます。

一方、建設業全体として「生産性の向上」「働き方改革」「担い手の確保」といった重要課題の解決に向けた取組みも不可欠です。建築生産の場においてこれらを実現していくことは容易ではありませんが、業界の将来を切り拓くためには避けては通れない道であります。昨今の環境変化を機会と捉え、従来の常識に捉われない新たな作業習慣に挑戦していくとともに、BIM/CIIM の活用や ICT 施工に代表される建設業における DX の促進や、建設キャリアアップシステムによる建設技能者の処遇改善など、従前からの取組みについては関係各方面のご協力を得ながら着実に成果を出していく所存です。加えて、SDGs への関心の高まりや世界の脱炭素化に向けた動きが加速するなか、建設業におけるカーボンニュートラル実現に向け、木造建築物、CO₂ 吸収型コンクリートや革新的建設機械の普及促進といった新たな取組みについても注力していきたいと考えております。

建築本部の活動の礎である「日建連建築宣言」に沿って、現在及び将来にわたる課題に対し、「建築」が果たすべき役割を果たしてまいりますので、会員各社のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。